

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社 J B イレブン
【英訳名】	J B E L E V E N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新美 司
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地
【電話番号】	(052)629 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 亀岡 巧
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地
【電話番号】	(052)629 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 亀岡 巧
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期累計期間	第31期 第2四半期累計期間	第30期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年12月31日	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高 (千円)	2,683,064	2,590,367	5,222,709
経常利益 (千円)	40,776	68,314	59,272
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( ) (千円)	181,280	16,674	234,051
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	624,555	624,555	624,555
発行済株式総数 (千株)	1,665	1,665	1,665
純資産額 (千円)	1,020,948	984,774	968,378
総資産額 (千円)	4,262,743	4,147,430	3,872,657
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	108.84	10.01	140.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	10.01	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.9	23.7	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,605	154,039	299,319
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,931	86,347	188,205
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,450	199,523	89,166
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	529,370	570,408	303,193

回次	第30期 第2四半期会計期間	第31期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	13.20	8.12

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につ

いては記載しておりません。

- 売上高に、消費税等は含んでおりません。
- 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第30期第2四半期累計期間および第30期は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、ファミリーサービス部門の業態をすべてクイックサービス部門の業態へ業態転換しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、業態の選択と集中により、中華食堂業態（「旨飯中華食房」を含む）を一刻魁堂業態へ業態転換しました。これにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「14）中華定食『中華食堂』の商標について」の類似商標店舗による連鎖的な風評被害を受けることによる、経営成績に影響を及ぼす可能性はなくなりました。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の経済概況は、欧州の金融不安等により歴史的円高が継続し、製造業ではタイでの洪水による影響も拡大しました。国内経済は、労働者の所得減少や、デフレ傾向も継続しましたが、東日本大震災による混乱も徐々に落ち着き、若干の雇用回復と共に、消費回復感がみられました。

外食産業では、市場縮小に歯止めが掛かりつつも、オーバーストアによる企業間競争の激しさは変わらず、デフレ経済を反映した低価格業態や、食べ放題による業態も一般化し、アジア地域等の海外出店に活路を求める企業も多くなってきました。また夏の繁忙期には、電力各社からの節電要請に対し、一般企業の就業時刻変更や、自動車関連産業の週末操業(木曜・金曜休業)等があり、これらによる売上への影響もみられました。

このような環境下で当社は、当第2四半期累計期間の新規出店はありませんでした。業態の選択と集中により収益力の向上を図るという方針のもと、8店舗の業態転換改装および2店舗の退店(大垣食堂およびイオンク御山店)を実施し、「中華食堂(「旨飯中華食房」を含む)」、「阿詩瑪石(アーシーマーシー)」、および「ロンフー亭」の3業態の撤収を終え、2業態への業態集約を完了させました。また別途に「一刻魁堂」5店舗で新デザインの内外装へのリニューアル改装も実施しました。

これらにより当第2四半期会計期間末の店舗数は68店舗(前第2四半期会計期間末比3店舗の減少)となり、業態別の店舗数は、「一刻魁堂」57店舗(同10店舗の増加)、「龍虎餐房(ロンフーダイニング)」11店舗(同1店舗の減少)となりました。

営業面では、季節メニューの強化や、前期に設置した店舗トレーニング専門部署の設置効果増大に務め、営業力強化に注力、また業態転換店の早期安定化に尽力しました。また、改装に伴う店舗休業により既存店の延べ営業日数が減少したことや、夏の繁忙時に自動車産業の週末操業があり週末来客数が減少したことの影響もありましたが、当第2四半期累計期間の全業態を合計した既存店の客数は前年同期比0.2%増加しました。一方で、メニュー単価の引き下げ等に伴い客単価が減少した結果、既存店の売上高は同1.9%減少しました。

原価面では、原材料の高値推移や、エネルギーコスト高があったものの、名古屋センターならびに有松工場において、前期に引き続き組織強化策や追加投資等を実行、また業態の選択と集中が生産品目の集約へと繋がったことも功を奏し、生産性が改善、売上原価率は前年同期比0.7ポイント低減されました。

以上によりまして、当第2四半期累計期間の売上高は、営業店3店舗の純減等に伴い12,590百万円(前年同期比3.5%減少)となり、第2四半期累計期間としては2期ぶりの減収となりました。

一方、利益面では、不採算店撤退および収益体質のある2業態への業態集約効果も出始め、業態転換等の収益構造改革のための初期費用を吸収し、当第2四半期累計期間では営業利益86百万円(同49.7%増加)、経常利益68百万円(同67.5%増加)となりました。

また最終利益につきましては、業態転換や改装に伴う固定資産除却損等の特別損失38百万円を計上しましたが、前期に発生しました資産除去債務の過去費用一括計上や不採算店の減損損失が無くなった結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は16百万円(前年同期間は四半期純損失181百万円)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における流動資産は836百万円となり、前事業年度末に比べ300百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が267百万円増加したためであります。

固定資産は3,311百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円減少しました。主な要因は、業態転換、改装により有形固定資産が4百万円および投資その他の資産が21百万円減少したためであります。

流動負債は1,427百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金73百万円および1年内償還予定の社債が32百万円増加した一方、短期借入金34百万円減少したためであります。

固定負債は1,735百万円となり、前事業年度末に比べ166百万円増加しました。主な要因は、長期借入金96百万円および社債63百万円増加したためであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、570百万円となり、前事業年度と比較して267百万円増加しました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は154百万円（前年同期は133百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費129百万円および固定資産除却損37百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は86百万円（前年同期は107百万円の支出）となりました。これは主に改装等に伴う有形固定資産の取得による支出101百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は199百万円（前年同期は222百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入650百万円および社債の発行による収入99百万円があった一方、長期借入金の返済による支出480百万円および短期借入金の純減額34百万円があったことによるものです。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

（６）従業員数

当第２四半期累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

（７）生産、受注及び販売の実績

当第２四半期累計期間において、ファミリーサービス部門の店舗は、クイックサービス部門の店舗へ業態転換しました。また、ファミリーサービス部門の販売実績が減少した分が、クイックサービス部門の販売実績の増加となりましたが、全社の販売実績の著しい変化はありません。

（８）主要な設備

当第２四半期累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,640,000
計	3,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,665,900	1,665,900	名古屋証券取引所 (セントレックス)	権利内容に何ら 限定の無い当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	1,665,900	1,665,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	1,665,900	-	624,555	-	343,614

## (6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新美 司	愛知県知多郡東浦町	264,700	15.89
椋本 充士	大阪市住吉区	172,700	10.37
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号	105,800	6.35
尾家産業株式会社	大阪市北区豊崎六丁目11番27号	88,400	5.31
有限会社エヌアイエムホールディングス	愛知県知多郡東浦町大字藤江字三丁12番地	62,502	3.75
J B イレブン社員持株会	名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地	61,380	3.68
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2番17号	49,400	2.97
新美 さよ子	名古屋市中区	46,760	2.81
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2丁目23番10号	37,000	2.22
株式会社折兼	名古屋市西区名駅2丁目5番5号	36,000	2.16
計	-	924,642	55.50

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,665,200	16,652	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,665,900	-	-
総株主の議決権	-	16,652	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 J B イレブン	名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業第一部、営業第二部、トレーニング部、品質推進部、商品開発部担当商品開発部長	取締役	営業第一部、営業第二部担当営業第一部長	伊藤 真一	平成23年12月1日
取締役		取締役	品質推進部、商品開発部担当商品開発部長	木村 文隆	平成23年12月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第2四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	303,193	570,408
売掛金	11,728	6,369
預入金	73,615	94,812
製品	11,823	17,120
仕掛品	24,880	24,915
原材料及び貯蔵品	12,277	13,345
その他	97,939	109,419
流動資産合計	535,456	836,391
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,574,668	1,550,022
土地	588,273	588,273
その他(純額)	411,269	431,260
有形固定資産合計	2,574,210	2,569,556
無形固定資産		
その他	7,361	6,972
無形固定資産合計	7,361	6,972
投資その他の資産		
差入保証金	479,984	467,265
その他	275,643	267,244
投資その他の資産合計	755,628	734,510
固定資産合計	3,337,201	3,311,039
資産合計	3,872,657	4,147,430
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	120,271	143,078
短期借入金	34,000	-
1年内返済予定の長期借入金	763,317	836,459
1年内償還予定の社債	10,000	42,000
未払法人税等	39,657	23,875
賞与引当金	7,796	8,983
資産除去債務	1,339	699
その他	358,508	371,927
流動負債合計	1,334,890	1,427,023
固定負債		
社債	30,000	93,000
長期借入金	1,286,465	1,383,243
退職給付引当金	21,914	20,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産除去債務	42,267	42,107
その他	188,741	196,420
固定負債合計	1,569,388	1,735,632
負債合計	2,904,279	3,162,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,555	624,555
資本剰余金	539,603	343,614
利益剰余金	195,989	16,674
自己株式	193	193
株主資本合計	967,975	984,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412	639
評価・換算差額等合計	412	639
新株予約権	815	763
純資産合計	968,378	984,774
負債純資産合計	3,872,657	4,147,430

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,683,064	2,590,367
売上原価	729,524	686,730
売上総利益	1,953,539	1,903,637
販売費及び一般管理費	1,895,659	1,816,972
営業利益	57,879	86,665
営業外収益		
受取利息	424	326
受取配当金	27	30
賃貸不動産収入	30,804	29,780
その他	3,126	8,358
営業外収益合計	34,382	38,494
営業外費用		
支払利息	17,686	14,788
社債利息	427	1,027
賃貸不動産費用	29,397	28,589
その他	3,972	12,438
営業外費用合計	51,484	56,844
経常利益	40,776	68,314
特別利益		
賞与引当金戻入額	8,020	-
固定資産売却益	-	761
特別利益合計	8,020	761
特別損失		
固定資産除却損	22,323	37,557
固定資産売却損	-	530
減損損失	158,947	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,680	-
その他	5,045	-
特別損失合計	205,996	38,088
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	157,199	30,987
法人税、住民税及び事業税	15,125	15,612
法人税等調整額	8,955	1,298
法人税等合計	24,080	14,313
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	181,280	16,674

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	157,199	30,987
減価償却費	136,407	129,851
減損損失	158,947	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	991	1,053
賞与引当金の増減額( は減少)	177	1,187
受取利息及び受取配当金	451	356
支払利息	18,114	15,816
固定資産売却損益( は益)	-	231
固定資産除却損	22,323	37,557
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,680	-
売上債権の増減額( は増加)	3,121	5,358
預入金の増減額( は増加)	27,591	21,197
たな卸資産の増減額( は増加)	22,349	6,400
仕入債務の増減額( は減少)	19,610	22,806
未払金の増減額( は減少)	8,362	13,692
未払費用の増減額( は減少)	13,508	11,013
その他	7,663	12,367
小計	179,744	201,989
利息及び配当金の受取額	128	96
利息の支払額	18,576	16,806
法人税等の支払額	27,691	31,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,605	154,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	92,083	101,729
有形固定資産の売却による収入	-	1,067
貸付けによる支出	200	-
貸付金の回収による収入	3,732	4,015
差入保証金の差入による支出	15,720	4,502
差入保証金の回収による収入	300	17,221
その他	3,960	2,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,931	86,347
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	17,000	34,000
長期借入れによる収入	670,000	650,000
長期借入金の返済による支出	376,805	480,080
社債の発行による収入	-	99,050
社債の償還による支出	55,000	5,000
リース債務の返済による支出	17,871	29,945
設備関係割賦債務の返済による支出	-	483
配当金の支払額	14,872	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,450	199,523
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	248,124	267,215
現金及び現金同等物の期首残高	281,246	303,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	529,370	570,408

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 846,639千円 賞与引当金繰入額 7,889千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 816,978千円 賞与引当金繰入額 1,105千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金 529,370 現金及び現金同等物 529,370	現金及び預金 570,408 現金及び現金同等物 570,408

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	16,656	10	平成22年6月30日	平成22年9月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

平成23年9月21日開催の定時株主総会決議により、資本準備金195,989千円をその他資本剰余金に、利益準備金14,180千円を繰越利益剰余金に振替えた後に、その他資本剰余金195,989千円を繰越利益剰余金に振替えております。この結果、資本剰余金が195,989千円減少し、利益剰余金が195,989千円増加しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

当社においては、中華の飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	108円84銭	10円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	181,280	16,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	181,280	16,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,665	1,665
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	10円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社 J B イレブン  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 正 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J B イレブンの平成23年7月1日から平成24年3月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J B イレブンの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。